

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年2月6日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2702 URL http://www.mcd-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)原 田 泳 幸  
 兼最高経営責任者(CEO)  
 問合せ先責任者 (役職名)財務本部執行役員 (氏名)今 村 朗 (TEL)03-6911-6000  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 平成26年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	260,441	△11.6	11,524	△53.5	10,236	△56.9	5,138	△60.1
24年12月期	294,710	△2.5	24,780	△12.0	23,770	△13.9	12,870	△3.2
(注) 包括利益	25年12月期 5,147百万円(△60.2%)		24年12月期 12,939百万円(△2.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	38.64	—	3.0	4.7	4.4
24年12月期	96.80	—	7.8	10.6	8.4
(参考) 持分法投資損益	25年12月期 一百万円		24年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	213,226	171,895	80.5	1,291.53
24年12月期	226,338	170,737	75.4	1,282.89
(参考) 自己資本	25年12月期 171,720百万円		24年12月期 170,571百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	7,916	△14,743	△5,209	60,139
24年12月期	20,464	△5,488	△4,967	72,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	30.9	2.6
25年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	77.6	2.3
26年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	△5.9	4,000	△43.4	3,500	△53.1	1,900	△58.4	14.29
通期	250,000	△4.0	11,700	1.5	10,700	4.5	6,000	16.7	45.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	132,960,000株	24年12月期	132,960,000株
25年12月期	829株	24年12月期	703株
25年12月期	132,959,239株	24年12月期	132,969,297株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 事業戦略について	2
(2) 経営成績に関する分析	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	23
(1) 役員の変動	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 事業戦略について

当連結会計年度は、依然として厳しいI E Oマーケットや、中食の増加等、震災以降の消費行動の変化の影響を受け、当社グループにとって厳しいビジネス環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは引き続きQ S C（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）を強みとした商品戦略、郊外型の大型ドライブスルーの出店を中心とした店舗開発戦略を実施いたしました。

## &lt;商品戦略&gt;

「BITE! クォーターパウンダー」プロジェクトをはじめとするサマーキャンペーンでは、1日限定・数量限定バーガー「クォーターパウンダー ジュエリー」を順次展開致しました。当社初のフロートドリンクである「マックフロート」や「マックフィズ」など独自性のある商品を次々と販売するだけでなく、期間限定の人気メニュー「てりたま」「チキンタツタ」「月見バーガー」に加え、それぞれのシリーズに新商品を投入しました。また、さっぱりしたムネ肉に衣のサクサクした食感が楽しめるNEW!「チキンフィレオ」は、女性のお客様からも高いご支持を頂いております。

## &lt;店舗開発戦略&gt;

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新規出店や、リモデル、リロケーションを進める一方、戦略的閉店を適切なスピードで実施し、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。これらの活動の結果、店舗数は以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	1,105店	25	△82	1	△36	1,013店
フランチャイズ店舗数	2,175店	41	△100	36	△1	2,151店
合計店舗数	3,280店	66	△182	37	△37	3,164店

## &lt;ブランドエクステンション&gt;

専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ バイ バリスタを併設した店舗は当連結会計年度末で85店舗となりました。また、中食へのシフト等、変化するお客様の需要に対応するため、マックデリバリーサービスを積極的に展開した結果、実施店舗は当連結会計年度末で133店舗となり、来期以降の本格的な全国展開に向けた準備を着実に進めております。

## (2) 経営成績に関する分析

## &lt;システムワイドセールス及び売上高&gt;

システムワイドセールスは、引き続き厳しいI E Oマーケットやディスカウントプロモーションを抑制する等、長期的な視点で収益性の高いマーケティング施策に注力したこと等により前年同期比で4.8%減少し、5,044億59百万円となりました。既存店売上高対前年同期比につきましても6.2%の減少となりました。

売上高は、システムワイドセールスが減少した影響、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益の減少などの影響により対前年同期比で11.6%減少し、2,604億41百万円となりました。

## &lt;売上原価&gt;

直営売上原価率は、急激な円安の影響による原材料費の高騰を含む外的要因も重なり材料費が0.8ポイント増加しました。当連結会計期間は、将来のビジネスを構築するため、店舗環境の改善とお客様サービスの向上への投資を行ってまいりました。その結果、既存店の改装やメンテナンスに関わる支出、店舗スタッフの積極的な投入の費用等を計上したことにより、労務費が1.0ポイント、その他直営売上原価が2.1ポイント増加しました。また、フランチャイズ収入原価率は、システムワイドセールスの減少に伴いフランチャイズ収入が減少したことにより、5.6ポイント増加いたしました。

(売上原価の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価 (内訳)	191,943	89.3%	169,057	93.2%	△22,885	3.9%
材料費	74,198	34.5%	64,009	35.3%	△10,189	0.8%
労務費	64,881	30.2%	56,619	31.2%	△8,262	1.0%
その他	52,863	24.6%	48,428	26.7%	△4,434	2.1%
フランチャイズ収入原価	48,676	61.5%	52,661	67.1%	3,985	5.6%
その他売上原価	561	95.0%	532	94.4%	△28	△0.6%
売上原価合計	241,181	81.8%	222,252	85.3%	△18,929	3.5%

&lt;販売費及び一般管理費&gt;

広告宣伝費及び販売促進費につきましては、フランチャイズ化の推進により9億79百万円減少いたしました。一方、一般管理費につきましては、償却費の減少や企業努力による経費削減等により、前年同期比11億5百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費 (内訳)	28,749	9.8%	26,664	10.2%	△2,084	0.5%
広告宣伝費及び 販売促進費	7,587	2.6%	6,608	2.5%	△979	0.0%
一般管理費	21,161	7.2%	20,056	7.7%	△1,105	0.5%

&lt;経常利益&gt;

これらの結果、経常利益は102億36百万円（前年同期比135億34百万円減少）となりました。店舗ポートフォリオの改善のため、継続的に進めている戦略的閉店についても、さらに74店舗を閉鎖することを決定し、それに伴う費用7億52百万円を計上いたしました。

&lt;当期純利益&gt;

当期純利益は、経常利益が前年同期比135億34百万円減少したことや、減損損失を12億16百万円計上したことにより、51億38百万円（前年同期比77億32百万円減少）となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は786億8百万円となり、前期比129億82百万円の減少となりました。これは、営業活動による現金収入79億16百万円に対し投資活動による現金支出が147億43百万円、財務活動による現金支出が52億9百万円あったことにより、現金及び現金同等物が120億9百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,346億17百万円となり、前期比1億30百万円の減少となりました。これは、敷金及び保証金が回収等により30億58百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は283億44百万円となり、前期比156億3百万円の減少となりました。これは買掛金が63億85百万円、未払法人税等が46億55百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は129億87百万円となり、前期比13億33百万円の増加となりました。これは、株価連動型の賞与引当金が14億11百万円増加したことが主な要因です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて120億9百万円減少し、601億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は79億16百万円(前年同期比125億47百万円減少)となりました。この主な収入要因は、減価償却費が106億93百万円、税金等調整前当期純利益が85億97百万円です。主な支出要因は、法人税等の支払額119億21百万円、仕入債務の支払による減少63億85百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は147億43百万円(前年同期比92億55百万円増加)となりました。この主な支出要因は、新店開発等による有形固定資産の取得による支出170億11百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入40億3百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52億9百万円(前年同期比2億42百万円増加)となりました。この主な支出要因は、配当金の支払額39億95百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出12億13百万円です。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	73.9	76.1	72.8	75.4	80.5
時価ベースの自己資本比率	117.8	118.1	124.4	135.2	167.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.2	0.2	0.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	634.8	434.9	478.2	218.6	86.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益等の財務諸表を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期、また次期の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年12月31日)現在において判断したものであります。

## ① 店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の不更新または期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は463億68百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が賃貸人に生じた倒産その他の事由により回収できなくなるリスクがあります。

## ② 原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ 天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、H A C C P (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(N A S A)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

## ⑦ 食品に関する安全性について

B S E(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットを I E O (Informal Eating Out) 市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「Q S C & V」の理念に基づき、お客様に最高の店舗体験を提供することを通じて、お客様にとっての「お気に入りの食事の場とスタイルであり続けること」を基本方針としております。「Q S C & V」とはお客様に提供する4つの価値を表しており、最高の「Q S C & V」をお客様に提供することを通じて、企業価値の向上とステークホルダーへの貢献を追求していきます。

- Q = Quality (最高のおいしさと品質の製品)
- S = Service (スピーディで心地よいサービス)
- C = Cleanliness (清潔で快適な環境)
- V = Value (お客様の最大の満足)

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益性の向上を経営上の優先課題と認識しており、ROTA(※)及び売上高経常利益率を主な経営指標としております。

(※) ROTA (Return on Total Assets) : 経常利益 ÷ (総資産 - 現金預金)

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「すべてを、お客様のために」という理念のもと、下記の分野に重点的に経営資源を投入し、顧客価値、企業価値向上を目指します。

#### ■マクドナルドの独自性強化

当社グループは、「メイド・フォー・ユー」、「キッズ&ファミリー」、「ドライブスルー」、「ピープル」などといったマクドナルド独自の強みを持っております。これらの独自性をさらに強化することにより、お客様に優れたバリューフォーマネーを提供し、喜びを感じていただくことができると考えています。中でも来期以降は下記の4つにフォーカスします。

##### ・キッズ&ファミリー

キッズ&ファミリーは当社グループにとって非常に重要な分野であり、さらなる強化を図ってまいります。具体的には、ファミリーのお客様向けの設備の充実やお子様向けの様々な企画、ご家族皆様が喜んで頂けるメニューの展開を通じて、より良い店舗体験をお届けしてまいります。

##### ・ブレックファスト

来期以降も引き続き、朝食時間帯で積極的な投資を行い、さらにより多くのお客様の期待に応えられるよう、平日、週末を問わずお客様の朝食の需要にお応えするようなメニューの充実を図ってまいります。

##### ・ホスピタリティ

人材とホスピタリティは当社グループのビジネスのベースであり、最大の強みです。レストランビジネスとしてホスピタリティを強化することでお客様の店舗体験を向上させるため、来期以降も引き続きクルーに積極的に投資をしてまいります。

##### ・バリュー (お得感)

来期以降も引き続きお求めやすい価格帯のメニューを展開してまいります。そして、上記の店舗環境やホスピタリティを含めた総合的な店舗体験の向上を図ることにより、バリューフォーマネー (お得感) を高めてまいります。

■変化するお客様の需要への対応

2011年の震災以降、お客様の需要と消費行動は大きく変化してきており、それに対応するため新しいメニューの展開やマックデリバリーの拡大を推進してまいります。また、24時間営業を行っている店舗のうち、一部の店舗の営業時間を最適化いたします。

・メニュー

メニューは来期以降の当社の最大の優先課題であり、幅広いメニューの展開や期間限定商品による新しいフードニュースの提供により多様化するお客様の需要にお応えしてまいります。

・マックデリバリーの拡大

中食へのシフト等、変化するお客様の需要に対応するため、2014年末までに少なくとも当連結会計年度末の2倍程度のマックデリバリー実施店舗数の導入を視野にいれ、展開を進めてまいります。

■店舗環境の刷新

お客様にとって最高の店舗環境となるよう、既存店の改装のための投資や店舗ポートフォリオの最適化を来期以降も継続してまいります。

・積極的な既存店投資

お客様に最高の店舗体験をお届けするために、既存店の改装やメンテナンスを積極的に実施していきます。マーケットごとのお客様の需要に応じて、上記のマックデリバリーの拡大やファミリーのお客様のためのプレイランド設置などと合わせて、最適な店舗環境の改善を進めてまいります。

・継続的な店舗ポートフォリオの最適化

新店開発については引き続きゴールドスタンダードドライブスルー（大型ドライブスルー）を中心に行ってまいります。また、2014年度につきましても74店舗の戦略的閉店を実施し、新店やリモデルと合わせて店舗ポートフォリオの最適化を推進し、お客様の店舗体験を向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事をお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。また、業績拡大と合わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、持続可能な社会の発展を目指し、社会貢献活動の拡大に努めております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,950	45,041
売掛金	9,794	8,488
有価証券	21,197	15,098
原材料及び貯蔵品	1,198	1,203
繰延税金資産	1,768	797
その他	6,690	8,089
貸倒引当金	△9	△110
流動資産合計	91,590	78,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,073	79,728
減価償却累計額	△35,262	△35,804
建物及び構築物(純額)	39,811	43,923
機械及び装置	15,557	15,263
減価償却累計額	△9,237	△9,706
機械及び装置(純額)	6,320	5,556
工具、器具及び備品	15,189	14,452
減価償却累計額	△11,214	△10,528
工具、器具及び備品(純額)	3,974	3,924
土地	17,371	17,069
リース資産	5,770	7,125
減価償却累計額	△1,833	△2,925
リース資産(純額)	3,936	4,199
建設仮勘定	643	959
有形固定資産合計	72,058	75,633
無形固定資産		
のれん	678	376
ソフトウェア	4,562	2,579
その他	755	755
無形固定資産合計	5,997	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,024	1,910
敷金及び保証金	49,426	46,368
その他	6,766	7,246
貸倒引当金	△590	△318
投資その他の資産合計	56,691	55,271
固定資産合計	134,747	134,617
資産合計	226,338	213,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,023	638
リース債務	1,007	1,239
未払金	18,476	17,025
未払費用	5,506	5,020
未払法人税等	4,786	131
賞与引当金	693	-
店舗閉鎖損失引当金	67	159
災害損失引当金	99	23
その他	6,286	4,107
流動負債合計	43,946	28,344
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,210	3,363
再評価に係る繰延税金負債	413	413
賞与引当金	347	1,534
役員賞与引当金	164	388
退職給付引当金	1,796	1,805
役員退職慰労引当金	202	237
資産除去債務	4,715	4,439
その他	302	303
固定負債合計	11,653	12,986
負債合計	55,600	41,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	109,364	110,110
自己株式	△1	△1
株主資本合計	175,601	176,347
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△5,029	△4,626
その他の包括利益累計額合計	△5,029	△4,626
少数株主持分	165	174
純資産合計	170,737	171,895
負債純資産合計	226,338	213,226

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	214,968	181,426
フランチャイズ収入	79,151	78,450
その他売上高	590	563
売上高合計	294,710	260,441
売上原価		
売上原価	191,943	169,057
フランチャイズ収入原価	48,676	52,661
その他売上原価	561	532
売上原価合計	241,181	222,252
売上総利益	53,529	38,188
販売費及び一般管理費	28,749	26,664
営業利益	24,780	11,524
営業外収益		
受取利息	269	246
受取補償金	40	388
受取保険料	446	79
貸倒引当金戻入額	43	32
その他	268	199
営業外収益合計	1,068	946
営業外費用		
支払利息	97	100
店舗用固定資産除却損	894	702
賃貸契約解約違約金	126	262
店舗閉鎖損失	834	752
その他	125	417
営業外費用合計	2,077	2,234
経常利益	23,770	10,236
特別利益		
固定資産売却益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産除却損	647	258
減損損失	113	1,216
固定資産売却損	18	223
店舗閉鎖損失	382	-
事務所移転費用	3	-
特別損失合計	1,166	1,698
税金等調整前当期純利益	22,604	8,597
法人税、住民税及び事業税	9,707	3,366
法人税等調整額	17	84
法人税等合計	9,724	3,450
少数株主損益調整前当期純利益	12,880	5,147
少数株主利益	9	8
当期純利益	12,870	5,138

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,880	5,147
その他の包括利益		
土地再評価差額金	59	-
その他の包括利益合計	59	-
包括利益	12,939	5,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,929	5,138
少数株主に係る包括利益	9	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	100,477	△1	166,713
当期変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
当期純利益			12,870		12,870
土地再評価差額金の取崩			5		5
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,887	—	8,887
当期末残高	24,113	42,124	109,364	△1	175,601

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,082	△5,082	155	161,787
当期変動額				
剰余金の配当				△3,988
当期純利益				12,870
土地再評価差額金の取崩	△5	△5		—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	59	9	68
当期変動額合計	53	53	9	8,950
当期末残高	△5,029	△5,029	165	170,737

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	109,364	△1	175,601
当期変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
当期純利益			5,138		5,138
土地再評価差額金の取崩			△403		△403
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	746	△0	745
当期末残高	24,113	42,124	110,110	△1	176,347

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,029	△5,029	165	170,737
当期変動額				
剰余金の配当				△3,988
当期純利益				5,138
土地再評価差額金の取崩	403	403		—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	8	8
当期変動額合計	403	403	8	1,157
当期末残高	△4,626	△4,626	174	171,895



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,604	8,597
減価償却費	11,814	10,693
減損損失	1,262	1,818
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	67	92
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△965	589
受取利息	△269	△246
支払利息	97	100
固定資産売却損益 (△は益)	18	163
固定資産除却損	730	961
売上債権の増減額 (△は増加)	472	1,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97	△4
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	283	301
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,549	964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,463	△6,385
未払金の増減額 (△は減少)	△595	△1,444
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,393	△486
その他の負債の増減額 (△は減少)	△325	△293
その他	△534	424
小計	33,255	17,152
利息の受取額	142	124
利息の支払額	△93	△91
法人税等の支払額	△14,510	△11,921
法人税等の還付額	1,670	2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,464	7,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,477	△17,011
有形固定資産の売却による収入	3,899	1,426
敷金及び保証金の差入による支出	△1,543	△1,065
敷金及び保証金の回収による収入	4,181	4,003
ソフトウェアの取得による支出	△540	△508
差入保証金の差入による支出	-	△1,600
その他	△6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,488	△14,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△978	△1,213
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△3,989	△3,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,967	△5,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,017	△12,009
現金及び現金同等物の期首残高	62,130	72,148
現金及び現金同等物の期末残高	72,148	60,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本マクドナルド(株)

(株)エブリデイ・マック

The J V(株)

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

③ 店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

④ 災害損失引当金

震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

クーポン券の利用により販売した製品については、従来、当該製品の原価のうち、クーポン券利用に対応する部分を販売費及び一般管理費に計上していましたが、以下の理由から、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しました。

クーポン券の導入当初は、製品を販売促進目的で無償提供していたため、当該製品の原価を販売促進費に計上していました。その後は、年に数回発行する紙クーポン利用による販売についても同様の会計処理を行っていました。近年、電子クーポンの利用を促進するためのITインフラ整備を行った結果、前期において電子クーポンの潜在的利用者であるモバイル会員数が当初目標を超え35百万人に達し、年間延べ顧客数の1/4以上が電子クーポンを含むクーポン利用者であることが確認されました。これを契機にクーポン券の実態を見直したところ、クーポン券の大多数を占める電子クーポンではクーポン券に示された価格で何回でも購入することができるため、クーポン利用者にとっては常時お手頃な価格が提示されることになり、クーポン利用者に対する実質的な店頭価格の変更となっています。そのため、近年の電子クーポンを中心としたクーポン券は、クーポン券導入当初における製品の無償提供というよりも、販売価格の変更であることが判明しました。

その結果、当連結会計年度から、販売費及び一般管理費ではなく売上原価に計上する方法に変更することが適切であると判断しました。

当該会計処理方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度の売上原価は6,587百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「賃貸契約解約違約金」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた251百万円は、「賃貸契約解約違約金」126百万円、「その他」125百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	104百万円	24百万円

2 投資その他の資産における「その他」のうち1,600百万円は、前払式証憑の規則等に関する法律に基づき、マックカード発行に係る発行保証金として供託されております。なお、担保される負債は前受金であり、金額は1,115百万円であります。

## 3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,707百万円	△4,654百万円

- 4 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物（純額）	2,719百万円	649百万円
機械及び装置（純額）	709百万円	149百万円
工具、器具及び備品（純額）	420百万円	93百万円
無形固定資産	124百万円	2百万円
計	3,973百万円	893百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当	5,636百万円	6,063百万円
広告宣伝費	6,381百万円	5,828百万円
減価償却費	3,976百万円	2,765百万円
賞与引当金繰入額	959百万円	1,113百万円
退職給付費用	836百万円	543百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	117百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	34百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	330百万円	298百万円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	365百万円	168百万円
機械及び装置	218百万円	57百万円
工具、器具及び備品	63百万円	32百万円
計	647百万円	258百万円

## 4 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点により、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店に伴う損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。

	直営店舗	フランチャイズ店舗
減損損失	810百万円	338百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額 (賃貸借契約解約違約金)	23百万円	43百万円
計	834百万円	382百万円

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点により、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店に伴う損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。

	直営店舗	フランチャイズ店舗
減損損失	199百万円	403百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額 (賃貸借契約解約違約金)	5百万円	144百万円
計	204百万円	547百万円

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	113
営業店舗(戦略閉店予定)	建物及び構築物等	全国各地	1,148

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上しております。また、事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点により、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗について、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

(内訳)	(百万円)
建物及び構築物	975
機械及び装置	222
工具、器具及び備品	60
無形固定資産	3
合計	1,262

なお、当社資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.4%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
営業店舗	建物及び構築物等	全国各地	1,216
営業店舗(戦略閉店予定)	建物及び構築物等	全国各地	602

当社グループは、営業店舗については主に管理会計の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(1,216百万円)として特別損失に計上しております。また、事業構造改革を目的と

し、店舗規模や立地等の観点により、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗について、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

(内訳)	(百万円)
建物及び構築物	1,447
機械及び装置	261
工具、器具及び備品	106
無形固定資産	3
合計	1,818

なお、当社資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を4.8%で割り引いて算出しております。

#### 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	8百万円	133百万円
建物及び構築物	6百万円	85百万円
機械及び装置	1百万円	4百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	-百万円
合計	18百万円	223百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	50,950百万円	45,041百万円
有価証券	21,197百万円	15,098百万円
現金及び現金同等物	72,148百万円	60,139百万円

#### 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,616百万円	1,639百万円

(2) 重要な資産除去債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
重要な資産除去債務の計上額	667百万円	331百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ2,149億68百万円、791億51百万円及び5億90百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益43億20百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ1,814億26百万円、784億50百万円及び5億63百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益9億58百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,282.89円	1株当たり純資産額	1,291.53円
1株当たり当期純利益金額	96.80円	1株当たり当期純利益金額	38.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	12,870	5,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,870	5,138
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。